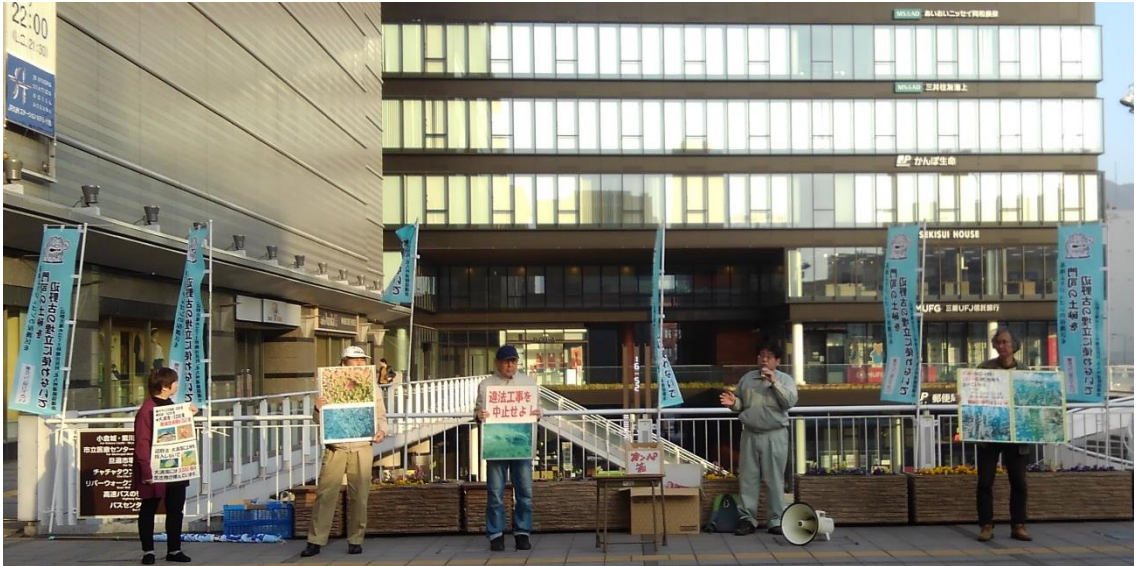


辺野古土砂北九州

発行…2020年3月・No.4



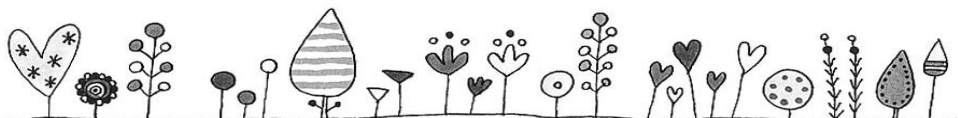
今年の「春一番」が吹いた2月22日は、小倉駅前宣伝の日。でっかい横断幕は強風をはらんで、持って立つことすらできませんでした。また新型コロナウィルスの関係で、チラシの配布はやめました。が、それでも、署名一筆とカンパ500円が寄せられました。ありがとうございました。

《目次》

辺野古-際限なき税金投入の闇を追う(横山哲也).....	2 ページ
辺野古・大浦湾一帯が日本初のホープスポットに認定(安部真理子)....	4 ページ
【基地】奄美大島/やって来たのはミサイル部隊だった(城村典文).....	6 ページ
【連続エッセイ】歴史の伝統集落と開放的な屋取集落(浦島悦子).....	9 ページ
マスコミ報道から.....	10 ページ
「安保・地位協定・日米合同委員会」連続学習会のご案内.....	11 ページ
今後の日程.....	12 ページ

写真提供…横山哲也・安部真理子・城村典文・八記久美子(敬称略)

発行「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会



辺野古―際限なき税金投入の闇を追う

東京新聞「税を追う」取材班・中澤誠記者を迎えて

〈語やびら沖縄〉もあい練馬 横山哲也

会報で税金の問題を取り上げたいと思っていた矢先、土砂全協の仲間のメールで、2月8日・東京で、税金を取り上げた講演会があることを知りました。さっそく、主催者の横山さんに原稿をお願いしました。(編集部)

■はじめに

このたびは投稿の機会をいただき、誠にありがとうございます。私たちのグループ〈語やびら沖縄〉もあい練馬(以下「もあい」と省略します)は、東京・練馬区で活動している市民の集まりで、つくってから本年度7年を迎えました。沖縄の辺野古基地建設に反対する首都圏各地域のみなさん、また辺野古土砂全協・首都圏のみなさんと協力しながら、さまざまな取り組みを行っています。

「もあい」は年に一度、記念講演を重ねてきました。政府・沖縄防衛局の辺野古大浦湾への土砂投入強行から1年が経ちました。国政選挙、県知事選挙、県民投票で何度も何度も沖縄のみなさんが「辺野古新基地建設にNO!」の民意を示しているにもかかわらず、「辺野古が唯一の選択肢」とうそぶき工事を強行している日本政府に抗議し、断念を求める運動をさらに拡げていきたいと思っています。

■なぜ日本政府は工事をやめないのか？

安倍政権の性格、歪んだ日米関係、「本土」と沖縄の植民地的な関係、沖縄差別などについて、さまざまな指摘、分析、批判があります。そのいずれもが辺野古基地建設が孕む問題群を浮き彫りにしてきました。

今回、中澤誠記者をお招きしたきっかけは、鹿児島県のTV局の取材に応えたある砕石業者のつぶやき「こんなビッグ・プロジェクトはそうそうあるもんじゃない」でした。

工期はもちろんのこと、完成までにかかる費用(予算)の見通しも無く、さらに大浦湾のマヨネーズ並みの軟弱地盤が判明しても続行される「公共事業」って何なのか？ 際限なく湯水のごとく投下される税金、これってとんでもない利権を生み出す「ビッグ・プロジェクト」なのではないか。だから何が何でも強行しているのではないか、実は普天間基地の「返還」などお題目にすぎないのではないか・・・防衛、安全保障問題をひとまず脇においたとしても、この際限なき税金投入の闇、そこに群がる政治家と企業の織り成す大利権の構造にメスを入れ、解体の展望を手にしたい・・・これが「もあい」の問題意識でした。

■なぜ辺野古に焦点をあてたのか

中澤さんは、2018年8月、東京新聞社会部に設けられた「税を追う」取材班のメンバーで、現在も、文字通り、地を這うような取材活動を続けられています。調査報道をスタートするにあたっての問題意識は、①長期政権となった安倍政権で、政策面の問題が起きていないか ②税金の使い方をチェックしていけば、読者の関心と呼べるのではないかと。その成果を私たちは東京新聞紙上で読むことができます。

2月8日の講演では、膨張の一途をたどる防衛費と辺野古の基地建設という二つの



講演会の様子

「税」の使われ方を中心にお話をいただきました。(紙面の関係で今回は防衛費膨張にかかわる内容は省略させていただきます。)

辺野古の問題は誰もが当事者であるはずなのにそうならないのはどうしてなのか。一方には「本土の鈍い感覚」と「辺野古は地方問題」と見る意識があり、他方で、基地建設の賛否はかみ合うことがない(イデオロギー的な対立)。このアポリア(解決できない難問)を、取材班は「誰もが納める税金」を切り口にして、辺野古問題を「対岸の火事」ではないこと、「国家権力の暴走」を批判的に取り上げ、世論を変えていきたいと考えているそうです。

■驚くべき利権の構造

取材を重ねるうちに、とんでもない辺野古利権の構造が見えてきた、と中澤さんは語りました。海に投下されている赤土混じりの規格外土砂の法外な単価、際限なき警備費(2021年度末までの契約額 325 億円。完成までの試算 1,700 億円、一日あたり 2,000 万円!! 業者の水増し請求の常態化)、契約変更の乱発、「軟弱地盤」の存在を隠し続けたあげくの地盤改良のための設計変更、またこの設計変更やサンゴの移植等にかかわる「有識者」にプレゼントされる業者



講師の東京新聞・中澤誠記者

のカネ、さらに国会議員選挙期間中の沖縄自民党の候補者への地元ゼネコン業者の献金、防衛省 OB の受注業者への天下り…まさに驚くべき利権構造です。

■市民からの激励、批判を

中澤さんは終わりに、東京新聞がスクープしても、それをきっかけに他社が数多くの不正、腐敗を追っかけていくような動きがなかなか生まれてこないマスコミの現状に触れ、読者である市民からの激励、批判がもっと広がっていくことで新聞・テレビが変わっていくことを願ってやまない、と述べました。

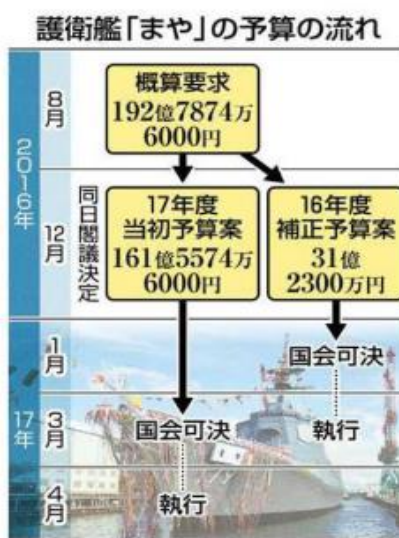
この国のマスメディアの現状に、ともすればあきれ、嘆きっぱなしになりがちな私たちですが、中澤さんの投げかけに応えていくには何をどうしていけばよいのか、試行錯誤を重ねていきたいものです。(よこやまてつや)

それでもカネ足りず「裏技」

予算増えても
さらに高額兵器購入
ローン返済追いつかず



補正予算「第2の財布」
8割が兵器ローン返済に
(2018年度2次補正)



講師のパワーポイントのデータから

辺野古・大浦湾沿岸域一帯が 日本初のホープスポットに認定

安部真理子（日本自然保護協会）

■保護の網をかけることを

2019年10月24日、アメリカの NGO ミッション・ブルーは、日本初の「ホープスポット(Hope Spot :希望の海)」として、沖縄県名護市辺野古・大浦湾沿岸域一帯を登録したことを発表しました。

その NGO は海洋学者として名高いシルヴィア・アール博士が率いる NGO で、世界的に重要な海をホープスポットとして認定し、保護の網をかけることを 2009 年から実施しています。

ホープスポットは世界で 127 か所が登録されており(2019年11月時点)、辺野古・大浦湾一帯が日本で初めて、世界で 117 番目の認定となります。対象の範囲は、辺野古・大浦湾を中心にした 44.5 km²の海域です。

■厳しい審査基準

ホープスポット認定にあたり、その海域に生息する絶滅危惧種、新種、生物の移動など生物多様性生物に関する情報、文化的な価値に関する情報、観光価値、美しさ、教育プロジェクトや科学研究の有無、ホープスポットに登録された際に地域住民の支援が得られるかどうか、政府による海の保護に関する情報などを、あらかじめ準備された質問に答える形で申請書を出しました。



2019年10月29日、沖縄県庁での記者会見
左から東恩納さん・安部さん・吉川さん

■多数の団体が力を合わせ

今回は日本自然保護協会、ジュゴンの里、沖縄環境ネットワーク、北限のジュゴン調査チーム・ザン、ジュゴンネットワーク沖縄、ヘリ基地いらない二見以北十区の会、ヘリ基地反対協議会、ダイビングチーム・レインボー（ヘリ基地反対協議会）、海の生き物を守る会、ジュゴン保護キャンペーンセンター（SDCC）、ラムサール・ネットワーク日本と一緒に出しました。

またジュゴンの里、SDCC、吉川秀樹さんからは、ホープスポットに登録されることを支援する旨のサポートレターという文書を提出いただきました。またこれまでに研究されてきた論文、撮影された写真なども提出しました。



左…ホープスポットに指定された海域
下…署名用紙



■ホープスポットの力集めれば

この申請書と資料は、アール博士をはじめとし、国際自然保護連合(IUCN)の海洋保護区の専門家であるダン・ラファロイ博士、IUCN の公海政策の専門家であるクリスティナ・ギルデ博士など、14名の海洋学者からなるホープスポット協議会で審査されます。(審査は年に2回)。

世界に誇ることができるのに十分な科学的価値、文化的・歴史的・精神的価値、人間活動による影響をくつがえすことができる可能性のある海域、これから一緒に守っていかうとする地域のサポートがあると認められた場所が、登録されます。

世界中にある全てのホープスポットの力を集めれば、国の政治的リーダーや政策決定者が無視できないようになり、海の保全の役に立つ力になります。



シルヴィア・アール博士

ホープスポットのサポーター



左から
浦島悦子さん
(連続エッセイ筆者)
安部真理子さん
(この原稿の筆者)
鈴木雅子さん
(1月号・ジュゴンの原稿の筆者)



参考:

大浦湾チリビシのアオサンゴ群集について沖縄県による天然記念物指定を求める要望書

<https://www.nacsj.or.jp/archive/2019/10/10403/#01>

長島の洞窟について沖縄県による現地調査および天然記念物指定を求める要望書

<https://www.nacsj.or.jp/archive/2019/10/10403/#02>

辺野古・大浦湾について沖縄県による自然を守る制度の設置を求める要望書

<https://www.nacsj.or.jp/archive/2019/10/10403/#03>

アール博士のメッセージ <https://www.youtube.com/watch?v=C3KQ4coVtnA>

■シルヴィア・アール博士とは

アール博士はナショナルジオグラフィック協会所属の探検家であり(National Geographic Society Explorer in Residence)、New York Times からは「生きる伝説」と呼ばれ、Time Magazine からは「惑星の最初の英雄」と呼ばれています。海洋探検家かつ海洋学者であり、数々の講演を行い、多くの本を執筆してきました。NOAA(米国大気海洋局)のチーフサイエンティストをつとめたことがあり、深海の探検と研究を進める Deep Ocean Exploration and Research (DOER) を立ち上げ、Sylvia Earle Alliance (S.E.A.) や、ホープスポットと呼ばれる海洋保護区を世界中に設置し、海の保護を広めていくための組織ミッションブルーを立ち上げた人物です。

■世界のホープスポット

これまでホープスポットにはアンダマン諸島(インド)、ベーリング海の深場の溪谷(太平洋北部)、バハマのサンゴ礁、グレートバリアリーフのコーラルシー、メキシコ湾、モンレー湾など、世界のさまざまな地域のサンゴ礁が広がる浅い海から氷の張る南極や北の海、海山や深海など多様な海が登録されています。(あべまりこ)

説明会なし・陳情不採択…住民の声は無視 やって来たのはミサイル部隊だった

奄美ブロック護憲平和フォーラム 事務局長 城村典文

■「住民説明会」を一度も開くことなく

ここ10年来、奄美大島は、世界自然遺産登録にむけて官民挙げて取り組んでいるところでした。

2014年5月、防衛省から自治体に、南西諸島の防衛空白地帯を解消するために、陸自配備をしたい旨の打診がありました。

その後、奄美市当局と防衛省は「配備の是非を問う住民説明会」を一度も開くことなく、2014年9月、市長は奄美市議会において、「民意は浸透している」として、陸自配備受け入れを表明しました。その民意とは、奄美市議会誘致議員団をはじめ、商工会議所や隊友会などの民間12団体の誘致要望書を根拠にあげていました。

■繰り返しの陳情、不採択

誘致反対・市民団体『戦争のための自衛隊配備に反対する奄美ネット』は、市長の誘致表明後、毎回の奄美市議会において「自衛隊基地配備反対」「ミサイル部隊配備反

対」「配備に関する説明会の開催」などの、議会陳情を繰り返しました。しかし、24議席中、社民1、共産2議席以外の、圧倒的な保守議会のために、陳情事項はすべて不採択でした。

もちろん議会陳情には、「配備反対を求める署名」約1万5千筆（市民は約1,500筆）、「説明会を求める署名」約1,500筆を添えて提出しましたが、市議会決議を左右する市民の反対意思を啓発することはできませんでした。

■「琉球・奄美世界自然遺産」登録延期に

さて、「琉球・奄美世界自然遺産」は、2018年5月にIUCN(国際自然保護連合)より登録延期の勧告が下されました。その理由は、沖縄北部の返還された旧米軍演習場の緩衝地帯への組み入れと、奄美大島、徳之島地区の拡散した推薦地区の統合でした。

しかし、奄美地区の自然遺産候補地は、



小中学生の登校時間に重なるように出発した、自衛隊の行軍訓練。



「災害救済のための自衛隊」と思っていた人も多かったのでは…。

奄美北部、南部の二つの自衛隊駐屯地建設予定地と隣合わせです。

自然遺産の推薦地区は、前提条件とし国立公園でなければなりません。奄美大島の国立公園の指定を受けたのは 2016 年 5 月です。駐屯地予定地区も世界自然遺産候補地に匹敵する環境であったことには、間違いありません。

「自衛隊駐屯地建設が世界自然遺産登録に影響しないか」という、市民団体の質問に、市長は「防衛省と環境省は棲み分けをするだろう」と、応えていました。

■動植物の繁殖期に駐屯地造成

奄美北部の駐屯地造成は、2017 年 9 月に工事が始まりました。南部の駐屯地造成工事は、環境省の専門家も驚く動植物の繁殖期の 2018 年 3 月に開始されました。アマミノクロウサギ等の、希少動物の棲息分布率の高い森の樹木をなぎ倒しました。

市民団体の起こした「自衛隊基地建設工事差し止め訴訟」・環境権の事項で、国側は、「駐屯地建設にともなう、環境アセス(環境影響力調査)は必要なかったが(鹿児島県・環境アセス条例は 30ha 土地改変。しかし 28ha で申請)、奄美駐屯地は 3,800 万円、瀬戸内分屯地は 4,200 万円かけて環境調査を行い、周辺への環境対策は十分に配慮している」と発言しました。

また、基地造成にともない排斥した、アマミノクロウサギなど帰巢本能のある希少動物の再侵入を防ぐための防護ネットを張り

巡らし、動物保護対策も十二分に行っているとも答弁しています。

先の環境調査では、奄美駐屯地は、アマミノクロウサギを含む 9 種、瀬戸内分屯地は、11 種の希少動物が生息地から排斥されたことが、開示請求された黒塗りの、環境調査書類から判明されています。

■駐屯地確保の土地の売買価格

奄美市・名瀬の奄美駐屯地は、奄美カントリークラブの C コース(遊休地)を買い上げています。現況の取引相場では、稼働コース(18 ホール)が約 1 億円と聞きますが、草の生えた原野が実に 7 億 1 千万の高値で取引されています。30 年前、旧名瀬市が 3 コース分 1 億円で譲渡していますから、まさに土地転がし現象もあったのではと疑います。

また、瀬戸内分屯地は町有地で、一時期貸与してものを多額の保障金を支払い取戻し、防衛省へ売買しています。地元自治体はそれでも採算がよかったものと想像します。

■やってきたのはミサイル部隊

奄美駐屯地と瀬戸内分屯地は昨年 3 月 26 日に開所しています。自治体は、誘致の第一義として『災害救済のために対応できる陸上自衛隊』で住民の理解を得ていたと思いましたが、やってきたのは「島嶼奪還」のための警備部隊と奄美上空の「米軍機オスプレイの低空飛行」を見守るミサイル部隊でした。



瀬戸内分屯地は、山を切り開いてつくられた

7月には、奄美駐屯地では、陸自第六師団が転地訓練と称して3日間の訓練のために多額の経費を要して、遠路はるばる東北地方から来島、「ミサイル防禦訓練」を行っています。

9月には、米軍と初めて合同軍事訓練もおこなっています。7月の転地合同訓練は群島民の驚きをかき消す「露払い」の訓練であったようです。米軍は訓練の最終日には、小学生を対象に英語教室などのふれあい広報活動しています。

毎年10月に奄美群島内で行われる、西部方面隊部隊の「鎮西演習」のように、日米軍事訓練も今後頻繁に世界自然遺産候補地・奄美で行われるのではないかと心配されます。

■島内を迷彩服 100 人行軍訓練

さて、開所1年にも満たない奄美駐屯地・警備部隊による徒步行進訓練(行軍)が、旧暦の晦日(新暦1月24日)に、行われました。

例年だと旧正月前後は奄美でも一番寒い時期、今年は朝から気温が高く真夏日でした。30キロの雑嚢を背負い小銃を抱えた迷彩服の100名の隊員が、行軍訓練を

しました。こども達から激励の拍手あったようです。海岸沿いの小さな4つの集落を通過後、奄美大島自然観察の森を通過して、30km、10時間の行軍であったようです。途中、満開の桜並木を鑑賞する余裕もなく、炎天の下屈強な隊員たちも、吐く息が荒く過酷な訓練だったようです。遠目に、100名の迷彩服の隊列は、蘇鉄群生の色と混ざり合い、その行軍行進も島民の目にはつきりととらえることができないものでした。

■「訓練、駐屯地外で行わないよう」要請

翌日の地元紙では「奄美警備隊が行進訓練」と報道されました。沿道住民の感想として、「基地ができたとは聞いていたが、大勢の隊員を初めて見た」「若い隊員ばかりで頼もしい」「白昼堂々と小銃まで抱えて歩行訓練する必要も無い」「中東情勢が厳しい中迷彩服の大移動に恐怖を感じる」と語られていました。

民主団体は、「子どもは、義務教育の中で平和憲法を学んでいる。今後、武器を携帯しての行軍訓練を駐屯地外で行わないように。」との、抗議要請文を奄美警備隊長に届けてきました。(じょうむらのりふみ)



昨年奄美で開催された土砂全協の総会のフィールドワークで行った瀬戸内分屯地。バスの中から写す。

歴史の伝統集落と開放的な屋取集落

ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表／フリーライター



わが「二見以北十区」地域には、北から天仁屋・底仁屋・嘉陽・安部・三原・汀間・瀬嵩・大浦・大川・二見という 10 の集落がある。そのうち天仁屋・嘉陽・安部・汀間・瀬嵩・大浦は琉球王国時代の面影を残す伝統集落(古村)、それ以外の、私の住む三原を含む 4 つの集落は新村あるいは屋取(ヤドゥイ)集落と呼ばれる。

1879 年、琉球王府が明治政府に滅ぼされ、王府に勤務していた士族たちが職を失って、沖縄各地に入植していったが、彼らによって形成されたのが屋取集落である。

彼らは当初、集落から離れた杣山(そまやま。王府直轄だった山林)に入植・開墾し、慣れない畑や山仕事などで少しずつ財を蓄え、地元住民から土地を買って、次第に下山してきた。二見の古老から、山中を何度も転々としたその苦労話を聞いたことがある。

貧乏だが気位の高い士族は、地元の平民との通婚を嫌い、離れていても屋取同士の結婚が多く、「平民から嫁を貰うことはあっても嫁にはやらない」という話もよく聞いた。

入植から百年以上が経ち、さすがにそういう身分差別はもうなくなっているが、その成り立ちや歴史の違いは、集落の形状、言葉や伝統行事などの文化の違いとして、今も明確に残っている。

*

王府時代の伝統集落は、第二尚氏王統の有名な三司官(今の総理大臣にあたる)・蔡温が中国で学んだ風水思想をもとに計画的につくられたもので、碁盤の目状に

家々が密集しているのが特徴だ。それに比べて屋取集落は、伝統集落の外の山間部などに住み始めた人々が時間を追って増え、次第に集落がつくられていった散在集落である。

沖縄各地を転々としながら現在の場所に定着した人々も多いが、各屋取集落では今でも、もともとの出自である首里言葉を用い、地元の言葉とは異なっている。

伝統集落にあるような四季折々の神事や村踊り・村芝居などの伝統行事は、屋取集落である三原にはない。私としてはちょっとつまらない思いもあるが、一方で、閉鎖的な伝統集落に対し、屋取集落は、もともと「移住者の寄り集まり」なので開放的、よそ者が住みやすいという利点もある。

75 年前の沖縄戦のとき、米軍によって収容所地域とされたこの周辺で、収容されていた中南部からの難民たちに冷たく当たったのは伝統集落、親身に世話したのは屋取集落の人たちだったという話も聞いたことがある。ちなみに、前々回書いた「二見情話」の生まれた二見も屋取集落だ。

*

私の住む三原が、人口増加により隣の汀間区から分離独立して「三原区」になったのは 1925 年。5 年後の 2025 年には創立百周年を迎える。

それを記念して、区の歴史を記録する『字誌』を作ることになり、私はその作成委員会の委員長になった。5 年はあまりにも短く、どんなものが作れるのか不安だらけだが、精一杯頑張ってみようと思っている。

(うらしまえつこ)

政府の不都合な辺野古の真実

～新聞記事などから～

防衛省、地盤強度データ隠ぺい

専門家「今の設計成り立たなくなる可能性ある」と

水深 90mまで軟弱地盤が見つかった「B27」地点。

いま世界には、水深 70mまでの工事ができる船しかありません。防衛省は「B27」地点について、水深 70～90mの地盤は「非常に硬い」から、70mの所まで地盤改良工事をしていれば大丈夫と言っていました。

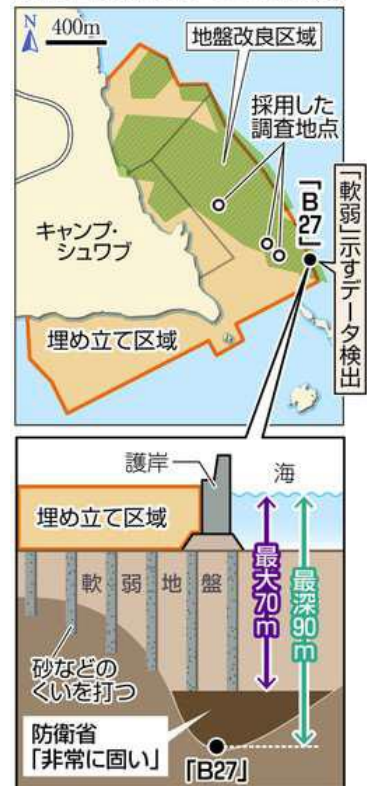
岩屋毅防衛相(当時)も「B27」地点の強度試験について国会で「やっていない」と答弁していました。

しかし、この部分から実際に採取された土の地盤強度を調べた「室内試験データ」が見つかりました。防衛相の国会提出資料の巻末資料として、英文で掲載されていたのです。

数値は、防衛省が技術検討会に示した地盤強度を大きく下回り、3 分の 1 程度の強度しかない場所もありました。

元中堅ゼネコンの土木技術者は「この地盤強度では、安定して施行できない。技術検討会の議論の前提となっているデータの数値と全く違い、これまでの検討は意味がなくなる」と語っています。

辺野古新基地建設で
防衛省が計画する地盤改良



「非常に硬い」は嘘でした。

チョイさんの沖縄日記

2020年2月18日より一部転載

新潟大学立石名誉教授らの応用地質研究会のメンバーが、防衛局が隠蔽していた B27 地点の海面下 70m 以深の強度試験のデータを使って護岸の安定計算を行ったところ、安定性が確保できずケーソン護岸が崩壊する恐れがあるという結果が出た。

自衛隊基地造るのに
米軍関連経費使うの!?
馬毛島の土地買収費用
辺野古新基地建設事業費から

防衛省は、馬毛島(米空母艦載機訓練の移転候補地)に関する設計と各種調査のために、18 年度に約 35 億 6700 万円を、辺野古新基地事業費から流用したことを明らかにしました。

また、河野太郎防衛相は馬毛島の買収費用を 19 年度の辺野古新基地事業費から支出したと明らかにしました。

辺野古土砂北九州・主催

日米地位協定・日米合同委員会・日米安保条約について、一通り知りたい…

《学習会のお誘い》

何となくわかるけど、きちんと学んだことのないこの3つのテーマについて、「学んでみよう」と、世話人会で企画しました。参加費は毎回300円です。本が必要な方は、下記の連絡先までお申し込みください。ご自分で用意していただいても結構です。当日簡単なレジュメは天久先生が用意してくれます。



山本章子著
日米地位協定

在日米軍と「同盟」の70年
840円+税

この本をみんなで勉強します

《講師》

北九州第一法律事務所
辺野古土砂北九州顧問

天久泰弁護士



みなさんぜひお越しください。

お好きなテーマの日だけの参加でも構いません。

第1回	5月9日(土) 10時~12時	占領から日米安保体制へ 駐軍協定	パークサイドヴィレッジけんわ大手町 2階・地域交流センター (小倉北区大手町14番)
第2回	6月13日(土) 10時~12時	60年安保改定と日米地位協定締結 非公表の合意議事録	
第3回	7月11日(土) 10時~12時	ベトナム戦争下の米軍問題 続発する墜落事故、騒音訴訟	※会場は「パークサイドヴィレッジけんわ大手町」を予約する予定です。 ※裏表紙の連絡先までお電話いただければ、3か月先までの学習会の会場をお知らせできます。 ※8月はお休みです。
第4回	9月12日(土) 10時~12時	沖縄返還と膨大な米軍基地 密室のなかの5.15メモ	
第5回	10月17日(土) 10時~12時	「思いやり予算」の膨張 「援助」の拡大解釈	
第6回	11月14日(土) 10時~12時	冷戦以降の独伊の地位協定 国内法適用を求めて	
第7回	12月12日(土) 10時~12時	沖縄基地問題への注目-度重なる事件、政府の迷走 1.二度の改定要求の機会-独、伊、韓国との岐路	
第8回	2021年1月 予定	沖縄基地問題への注目-度重なる事件、政府の迷走 2.沖縄から米国への改定要請-地位協定への自治体関与	
第9回	2021年2月 予定	日米地位協定のゆくえ 改定の条件とは	
第10回	2021年3月 予定	安保条約・地位協定・日米合同委員会 10回の学習の最後として	

会場の案内図は、同封のチラシの裏にあります。

《辺野古土砂北九州・今後の予定》



- 3月5日(木)…《第7回世話人会》 18時30分～・生涯学習総合センター B会議室。オブザーバー参加できます。
- 3月11日(水)…《第13回・門司地域ビラ配布》 14時門司駅前南口(山側)集合
- 3月23日(月)…《会報発送作業》 パークサイドヴィレッジ 13時～15時頃まで
- 3月28日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》 16時～17時

※新型コロナウイルスの関係で、上記の行動も中止になる可能性があります。世話人以外の方で「参加しよう」と思われている方は、下記連絡先までご確認ください。

よろしくお願いします

当会の会計年度は、各年の6月～5月です。
2019年度会費（個人1,000円、団体3,000円）
未納の方は、振込をお願いします。
※次号会報(4月号)に振込用紙同封予定
【辺野古土砂北九州の口座】
ゆうちょ銀行
記号番号 01700-7-166911
名称 辺野古埋立土砂搬出反対北九州連絡協議会



他金融機関から振り込む場合
当座 一七九店 0166911
名称…辺野古埋立土砂搬出反対北九州連絡協議会

土砂全協の
ホームページあります
是非ご覧ください

*

<http://stophenoko.html.xdomain.jp/>

*

「STOP!HENOKO 辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」
で検索してみてください

※4月26日(日)に予定していた《瀬長和男講演会》は、新型コロナウイルスの関係で延期します。5月か6月頃に改めて開催する予定です。新しい日程は次号の会報でお知らせします。よろしくお願いします。

※5月から毎月1回、10回の予定で「安保条約・地位協定・日米合同委員会」を学ぶ連続学習会を開催します。会場の案内図は、チラシの裏に掲載しています。



「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会

〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-3-32-308 八記方

八記 080-1730-8895・南川 090-2853-7116・藤堂均 090-6299-2608

kanpanerura8k@mail.goo.ne.jp